

目的

区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。

令和2年度予算額

310,000,000円

補助概要

●補助率：3 / 4

●補助基準額：1区市町村あたり上限額20,000,000円

令和2年度 全13メニュー

(うち新規5メニュー) ◆：取組み例

(2) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

- ◆ 中堅職員向け等、介護職員の資質向上やキャリアアップに係る研修の開催
- ◆ 小規模事業者の共同による人材育成環境整備に係る経費等補助

(4) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業

- ◆ 介護実習受入施設・事業所に対し、介護実習の円滑化のための経費等補助

(6) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業

- ◆ 新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備する介護事業者に対して、制度構築につなげるための研修

(8) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業

- ◆ 入門的研修や生活援助従事者研修を実施し、研修修了者に対して介護施設等とのマッチング支援

(10) 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 新規

- ◆ 元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーの実施

(12) 区市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業 新規

- ◆ 介護人材確保に向けた中核機関や協議会の設置

(1) 介護未経験者に対する研修支援事業

- ◆ 初任者研修や実務者研修に対する受講料等補助
- ◆ 介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための研修の実施
- ◆ 介護福祉士資格取得のために要する経費等補助

(3) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

- ◆ 介護職員が認知症介護の知識や技術を習得するための研修の実施

(5) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

- ◆ 管理者等における雇用管理改善の取組みを促進するための説明会の開催
- ◆ 女性が働き続けることのできる職場づくりのための相談やコンサルティング経費等の補助
- ◆ 介護事業者による事業協同組合設立への支援

(7) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業

- ◆ 離職した介護職員を対象に、離職理由等の実態把握のための調査の実施

(9) 介護の周辺業務等の体験支援 新規

- ◆ 介護に関する入門的研修の受講者等に対する体験的職場研修の経費に対して助成

(11) 介護人材確保のためのボランティアポイント事業 新規

- ◆ 元気高齢者等が介護施設でボランティアを行う場合にポイントを付与し、交付金を交付

(13) 離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業 新規

- ◆ 離島や中山間地域における地域外からの人材確保や資質向上の取組みへの支援